

2012年度

慶應義塾大学入学試験問題

経済学部

地理歴史（日本史）

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開いたり、裏返してはいけません。
2. 地理歴史（日本史）の問題冊子は全部で12ページ（問題は3ページから10ページまで）です。試験開始の合図とともに全てのページが揃っているか確認してください。ページが抜けていたり重複するページがあったら、ただちに監督者に申し出てください。
3. あなたが出願時に選択した地理歴史の科目は日本史です。出願時に選択した科目を変更することはできません。
4. 解答用紙は1枚で、解答を記入する欄は〔解答欄A〕と〔解答欄B〕に分かれています。解答は、問題の指示にしたがってそれぞれの解答欄に記入してください。また、解答用紙に記載された注意事項も必ず読んでください。
5. 解答用紙には、氏名を記入する欄が1カ所、受験番号を記入する欄が3カ所あります。
6. 問題冊子の余白は下書きに用いてもかまいません。ただし、1ページ目と12ページ目には何も書いてはいけません。
7. 解答用紙の余白、採点欄および裏面には何も書いてはいけません。
8. 試験終了後、問題冊子は必ず持ち帰ってください。

I 織豊政権時代から江戸時代にかけての経済・社会の変化に関連する以下の問1～問4に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄A〕の所定の欄に記入しなさい。

問1 次の史料a～cは豊臣政権の政策に関わる文書の一部である（必要に応じて文章の一部を省略または変更し、適宜表記を改めた。出典は解答の参考となるため省略した）。これらの史料に関連する以下の（1）～（3）に答えなさい。

a

- 一、諸国百姓、刀、脇指、弓、槍、鉄砲、其外武具のたぐい所持候事、堅く御停止候。
- 一、百姓は農具さえもち、耕作専らに仕り候えば、子々孫々まで長久に候。

b

- 一、当関白様より六十六ヶ国へ人掃之儀仰せ出され候の事。
- 一、家数、人数、男女、老若共に一村切に書付けらるべき事。付、奉公人は奉公人、町人は町人、百姓は百姓、一所に書出すべき事。

c

- 一、日本は神国たる所、きりしたん国より邪法を授け候儀、はなはだ以て然るべからず候事。
- 一、黒船の儀は商売の事に候間、各別に候の条、年月を経、諸事売買いたすべき事。

（1）史料a～cの政策が発令された時期を、次の年表中の空欄1～6の中からそれぞれ選びなさい。（重複使用可）

1

賤ヶ岳の戦い

2

小牧・長久手の戦い

3

秀吉が九州へ出陣

4

秀吉が小田原を平定

5

慶長の役の開始

6

（2）史料cに関連して、豊臣政権のもとでキリスト教布教の取締りが不徹底だった理由を、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

（3）豊臣政権が一地一作人の原則のもとに行なった農民に対する政策と、それが農民に与えた影響を、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問2 16世紀から17世紀初めにかけての対外関係について述べた次の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 大内氏は、堺商人の支援を受けて寧波の乱に勝利した後、勘合貿易を独占した。大内氏が滅亡すると、明の海禁政策のために、南蛮貿易が始まるまで中国との交易は途絶えた。
2. ポルトガル人の種子島漂着後、ポルトガル人やスペイン人は日本と中国との間の中継貿易を担い、日本からは銀などが輸出され、中国からは生糸などが輸入された。
3. 豊臣秀吉はゴアのポルトガル政庁、マニラのスペイン政庁、高山国などに入貢を求めた。また朝鮮には宗氏を通じて入貢と明への出兵の先導を求めた。
4. 徳川幕府は糸割符制度を創設し、それまでポルトガル商人によって独占的に輸入されていた中国産生糸を、京都・堺・長崎の特定の商人に一括購入させるように変更した。

問3 織豊政権と徳川幕府の大名統治について述べた次の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 豊臣政権は、全国の大名に検地帳と国絵図を提出させてその石高を定め、石高に応じた軍役を課した。
2. 徳川秀忠は、家康の死後、大名・公家・寺社に領知朱印状などを出して自らが国土の支配者であることを示した。
3. 徳川吉宗は、諸藩から石高の1%を幕府に献上させる上げ米を実施し、代わりに参勤交代の負担を軽減した。
4. 水野忠邦は、上知令を出して川越藩など3藩の封地を入れ替え、さらに江戸と大坂周辺地域を直轄地にした。

問4 18世紀後半には村方騒動が頻発するようになったが、その背景にある農村社会の変容について、小作、商品経済の2つの語句を使用して、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

Ⅱ 幕末から昭和にかけての国内外の戦争について述べた次の文章を読んで、以下の問5～問13に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄A〕の所定の欄に記入しなさい。

幕末から昭和にかけての国内、国外の戦争は日本の政治、経済、社会に大きな影響を与えた。A 旧幕府軍と新政府軍との間で戦われた戊辰戦争は、1年半近く続き、B 財政基盤が確立していなかった新政府に大きな負担をもたらした。明治初期には、C 土族による反乱が頻発したが、明治政府は軍隊を整備してこれらを鎮圧した。また、D 近隣諸国と外交関係を結ぶとともに、E 西洋の制度や技術を導入することで近代化を進めた。その後、東アジア地域での勢力拡大をめざして清国、ロシアと対立し、F 日清戦争、日露戦争となった。

第一次世界大戦後、国際平和の維持機構として国際連盟が創設され、列強間の協調をめざして、G ワシントン体制が成立した。日本もこれらに参加したが、1920年代後半には、H 中国大陸へ出兵し、I 昭和恐慌以降、軍事進出を本格化させたことから、中国のみならず米英との対立が激化し、太平洋戦争へと進んでいくことになる。

問5 下線部Aに関連して、下の年表は、幕末の出来事を年代の古い順に並べたものである。次のa～cの事項は年表のどこに入れるのがもっとも適切か。年表中の1～6からそれぞれ選びなさい。（重複使用不可）

- a. 禁門の変 b. 薩英戦争 c. 薩長同盟の成立

1

生麦事件

2

池田屋事件

3

第1次長州征討開始

4

四国艦隊の下関砲撃

5

第2次長州征討の戦闘開始

6

問6 下線部Bに関連して、明治政府が財政基盤の確立のために制定した地租改正条例のもとで、松方財政期に地租の実質的負担が増大した理由を、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問7 下線部Cに関連して、以下の（1）～（3）に答えなさい。

（1）士族の反乱前後の状況に関して述べた次の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 明治政府は、士族に秩禄を支給していたが、財政が悪化したため秩禄奉還の法を定めて秩禄を廃止した。その後、士族の反乱が頻発したため、貧窮した士族に対して金禄公債証書を与えた。
2. 征韓論争に敗れて参議を辞職した江藤新平は、佐賀で征韓党を率いて反乱を起こした。また、廃刀令が出された後、熊本で神風連の乱、福岡で秋月の乱が起きたが、政府によって鎮圧された。
3. 明治六年の政変後、愛国公党を組織した板垣退助らは、有司専制を批判して国会開設を求める民撰議院設立建白書を左院に提出した。板垣はさらに土佐で立志社を設立した。
4. 西南戦争の後、大蔵卿の大隈重信は、酒造税などの増税と官業払下げを行なうとともに、イギリス型の議院内閣制の早期導入を主張したが、明治十四年の政変で下野した。

（2）次の史料は、士族の反乱後の自由民権運動などの規制のために政府が制定した法令の一部である（句読点等を補充し、適宜表記を改めた）。この法令の名称を、〔解答欄B〕の所定の欄に記述しなさい。

第一条 凡そ秘密の結社又は集会は之を禁ず。……

第四条 皇居又は行在所を距る三里以内の地に住居又は寄宿する者にして、内乱を陰謀し、又は教唆し又は治安を妨害するの虞ありと認むるときは、……期日又は時間を限り退去を命じ、……

- (3) 上の(2)の史料の法令が制定された時期としてもっとも適切なものを次の年表中の空欄1～5の中から選びなさい。

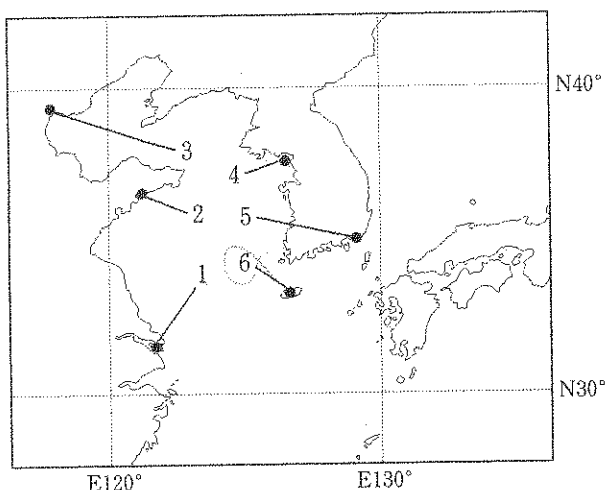
1
国会期成同盟結成
2
秩父事件勃発
3
三大事件建白運動開始
4
大日本帝国憲法発布
5

- 問8 下線部Dに関連して、次の史料は明治政府が明治初期に締結した条約の一部である(文中のXは相手国で、必要に応じて表現を変更し、原文を適宜現代表記に改めた)。この史料に関する以下の(1)、(2)に答えなさい。

第十款 日本国人民、X指定の各口に在留中若し罪科を犯しX人民に交渉する事件は、総て日本国官員の審断に帰すべし、若しX人民罪科を犯し日本国人民に交渉する事件は均しくX官員の査弁に帰すべし。

- (1) この条約名を【解答欄B】の所定の欄に記述しなさい。

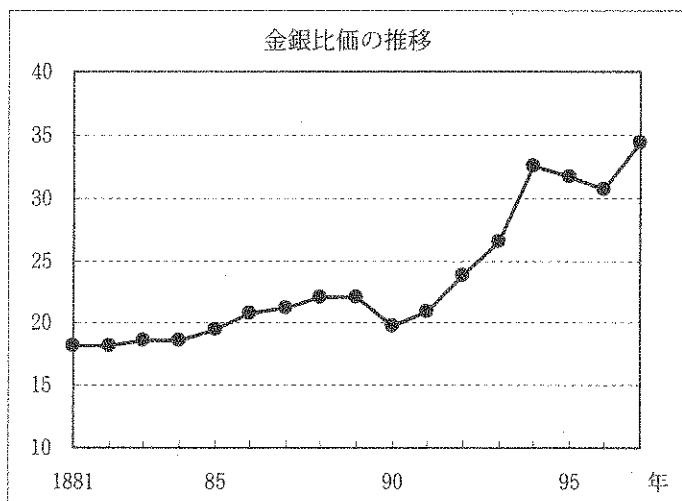
- (2) この条約が締結された場所としてもっとも適切なものを次の地図中の1～6から選びなさい。



- 問9 下線部Eに関連して、明治期の教育制度に関する次の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 明治初期に、政府は文部省を設置し、その翌年、フランスの制度にならった学制を公布した。
2. 政府は学制に加えて教育令を公布し、教育制度と初等教育の全国画一化を進めた。
3. 教育令は、公布の翌年改正され、政府の監督責任や統制が強化された。
4. 森有礼文部大臣のもとで、帝国大学令、師範学校令などの学校令が公布された。

問10 下線部Fに関連して、日清戦争後、日本の貨幣制度は銀本位制から金本位制へ転換された。下の金銀比価（金 1 に対する銀の量）の推移の図から読み取れることを基礎として、金本位制への転換の理由を 〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。



〔資料出所〕『明治財政史』第11巻より作成。

問11 下線部Gに関連して、次の史料 a, b は1920年代初めに日本が締結した条約の一部である（必要に応じて表現の一部を変更した）。これらに関して、以下の（1）、（2）に答えなさい。

a

締約国は互に太平洋方面に於ける其の島嶼たる属地及島嶼たる領地に関する其の権利を尊重すべきことを約す。締約国の何れかの間に太平洋問題に起因し且前記の権利に関する争議を生じ外交手段に依りて満足なる解決を得ること能はず……

b

支那国以外の締約国は左の通約定す

- （一）支那の主権、独立並びに其の領土的及行政的保全を尊重すること
- （二）支那が自ら有力且安固なる政府を確立維持する為最完全にして且最障礙なき機会を之に供與すること
- （三）支那の領土を通して一切の国民の商業及工業に対する機会均等主義を有効に樹立維持する為各尽力すること

（1） a, b の条約締結によって終了または廃棄された協定等を、それぞれ 〔解答欄B〕の所定の欄に記述しなさい。

（2） a, b の条約締結後、加藤高明内閣の外務大臣が展開した外交の特徴を、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問12 下線部Hに関連して、次のa～cの事項は下の年表のどこに入れるのがもっとも適切か、年表中の1～7からそれぞれ選べない。(重複使用不可)

- a. 済南事件が起こる b. 日本が国際連盟脱退を通告する c. 柳条湖事件が起こる

1

国民革命軍が北伐を開始する

2

関東軍による張作霖爆殺事件が起こる

3

田中義一内閣が総辞職する

4

上海事変が起こる

5

満州国の建国が宣言される

6

日満議定書が締結される

7

問13 下線部Iに関連して、高橋是清蔵相が実施した恐慌対策はイギリスおよびアメリカとの経済関係に変化をもたらした。その変化について、円相場、金本位制、重工業化の3つの語句をすべて使用して、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

Ⅲ 太平洋戦争終了後の日本の経済復興と「経済大国」化について述べた次の文章を読んで、以下の問14～問18に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄A〕の所定の欄に記入しなさい。

太平洋戦争終了後、日本は連合国の占領下におかれ、占領政策のもとで非軍事化とそのために必要とされた諸改革が急速に進められたが、A 経済は戦争による荒廃状態からなかなか回復しなかった。しかし、アジアにおける冷戦が激化したことから、B 占領政策は日本を「反共の防壁」とし、資本主義国として自立させる方向に転換され、日本経済は復興への道を歩みはじめた。その後、C アジア情勢が緊迫化するなかで日本は独立を回復し、D 経済復興・高度経済成長を実現して「経済大国」となっていくが、E 国民生活に悪影響をもたらす諸問題も発生した。

問14 下線部Aに関連して、戦争終了直後の日本経済の状況について述べた次の文章を読んで、以下の(1)、(2)に答えなさい。

戦争終了後、生産が落ち込むなかで通貨が増発されたため、高率のインフレーションが発生した。(a)内閣は(ア)によって預金封鎖と新円への切り換えを行なったが、物価上昇抑制の効果は限定的であった。(b)内閣は、(c)、(d)などの重点産業の復興を優先する(イ)方式を採用し、(ウ)を設立して重点産業へ巨額の融資を行なわせた。これらの政策によって生産はある程度回復したが、インフレーションはさらに加速していった。

(1) 上の文章中の(a)～(d)に入れるのにもっとも適切な語句を下のそれぞれの語群から選べない。

〔(a)、(b)の語群〕

1. 芦田均 2. 片山哲 3. 幣原喜重郎 4. 鳩山一郎 5. 東久邇宮稔彦 6. 吉田茂

[(c), (d) の語群]

1. 自動車 2. 石炭 3. 石油化学 4. 繊維 5. 鉄鋼 6. 農業

(2) 上の文章中の (ア) ～ (ウ) に入る語句を、【解答欄B】 の所定の欄に記述しなさい。

問15 下線部Bに関連して、下の年表は占領政策と国際情勢の変化に関する事項を年代の古いものから順に並べたものである。次の a ～ d の事項は年表のどこに入れるのが適切か、年表中の空欄 1 ～ 6 からそれぞれ選びなさい。(重複使用不可)

- a. 政令201号公布 b. ドッジ=ライン開始 c. ニーゼンスト中止命令 d. マーシャル=プラン公表

1
トルーマン=ドクトリン演説
2
ロイヤル米陸軍長官演説 (「日本を反共の防壁とする」)
3
経済安定九原則実行の指令
4
下山事件・三鷹事件・松川事件発生
5
朝鮮戦争勃発
6

問16 下線部Cに関連して、対日平和条約 (サンフランシスコ平和条約) 調印後の領土問題について述べた次の 1 ～ 4 の文章の中から、誤りを含むものを 1 つ選びなさい。

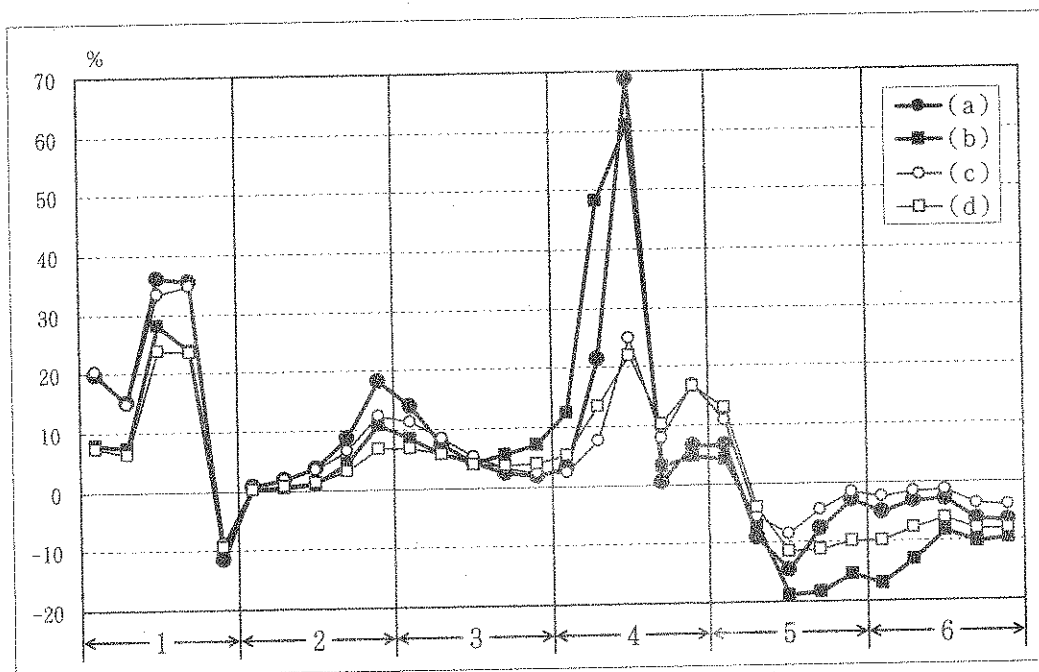
1. 日本は、朝鮮戦争勃発後に調印され発効した対日平和条約によって独立を回復した。またこの条約で朝鮮の独立を承認し、台湾、澎湖諸島、南樺太、千島列島の領有権を放棄した。
2. 対日平和条約は、アメリカが国連に対して奄美諸島、琉球諸島、小笠原諸島などを信託統治領とする提案権を認めていたが、条約の発効後もアメリカは国連に提案することなくひきつづき施政権下においた。
3. 奄美諸島は1950年代前半、小笠原諸島は1960年代後半に返還されたが、沖縄には大規模な米軍基地が建設され、ヴェトナム戦争ではその米軍基地から北ヴェトナムへの爆撃が行なわれた。
4. ヴェトナム戦争が和平協定の締結によって終了し、沖縄の米軍基地の重要性が低下したため、ニクソン大統領と佐藤栄作首相が沖縄返還協定に調印し、沖縄は日本に復帰した。

問17 下線部Dに関して、高度経済成長について述べた次の 1 ～ 4 の文章の中から、誤りを含むものを 1 つ選びなさい。

1. 朝鮮特需ブーム開始から東京オリンピック景気終了までの約15年間、日本の実質国民総生産 (GNP) は毎年 10% 前後の成長を続けたが、その後は 5% 程度の安定成長に移行した。
2. 高度経済成長の原動力は、重化学工業部門を中心に「投資が投資を呼ぶ」という仕組みで、外国技術の導入をともなう設備投資が活発に行なわれたことにある。
3. 高度経済成長の期間中、生産性の上昇によって耐久消費財の価格も下がり、三種の神器と呼ばれたテレビ、電気冷蔵庫、電気洗濯機の普及率は急上昇して80%を超えた。
4. 高度経済成長の期間中に国際通貨基金 (IMF) の 8 条国に移行し、経済協力開発機構 (OECD) に加盟した。また、GNPが世界第 2 位となり、対米貿易収支も黒字となった。

問18 下線部Eに関連して、日本は「経済大国」となる一方で、土地価格は持続的な上昇傾向を示し、勤労者の住宅取得が困難な状況が続いた。次の図は、太平洋戦争終了後から現在に至る期間のうちのある30年間について、住宅地と商業地の価格の対前年比上年率を全国平均と東京圏についてグラフ化したものである。図の横軸の1～6は5年ごとの時期区分で、各時期の最初の年（西暦）の下1桁は1または6である。この図に関連する以下の(1)～(3)に答えなさい。

日本の土地価格上昇率の推移



[資料出所] 国土交通省 地価公示データより作成。

(1) 図中の(a)～(d)に入る語句の組み合わせとしてもっとも適切なものを次の1～4の中から1つ選びなさい。

	1	2	3	4
(a)	全住	東住	全住	東住
(b)	全商	東商	東住	全住
(c)	東住	全住	全商	東商
(d)	東商	全商	東商	全商

全は全国平均、東は東京圏、住は住宅地、商は商業地。

(2) 次のa～dは1～6のどの時期の出来事か。それぞれ時期の番号を所定の解答欄に記入しなさい。1の時期より前の出来事の場合は0を、6の時期より後の出来事の場合は7を記入しなさい。(重複使用不可)

- a. 外国為替相場が変動相場制に移行した。
- b. 公害対策基本法が制定された。
- c. 税率3%の消費税が導入された。
- d. 電電公社と専売公社が民営化された。

(3) 1の時期と4の時期には土地価格が急上昇している。その理由を当時の経済政策と関係づけながら、2つの時期の違いが明確になるように、[解答欄B]の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

